四 半 期 報 告 書

（第69期　第２四半期）

自　平成25年７月　１日

至　平成25年９月30日

川　辺　株　式　会　社

(E02650)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報 …… 1
第１ 企業の概況 …… 1
１ 主要な経営指標等の推移 …… 1
２ 事業の内容 …… 1
第２ 事業の状況 …… 2
１ 事業等のリスク …… 2
２ 経営上の重要な契約等 …… 2
３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
第３ 提出会社の状況 …… 5
１ 株式等の状況 …… 5
(1) 株式の総数等 …… 5
(2) 新株予約権等の状況 …… 5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
(4) ライツプランの内容 …… 5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
(6) 大株主の状況 …… 6
(7) 議決権の状況 …… 6
２ 役員の状況 …… 7
第４ 経理の状況 …… 8
１ 四半期連結財務諸表 …… 9
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
２ その他 ……17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 ……18
［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月８日
【四半期会計期間】	第69期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	川辺株式会社
【英訳名】	T.KAWABE&CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 久和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷４丁目16番３号
【電話番号】	03－3352－7110
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷４丁目16番３号
【電話番号】	03－3352－7110
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 川辺株式会社 大阪支店 （大阪市中央区南船場２丁目５番８号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第２四半期 連結累計期間	第69期 第２四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	7,636,304	7,805,803	16,320,290
経常利益	(千円)	435,724	148,160	827,970
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△356,041	71,848	△117,931
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△426,575	122,879	118,384
純資産額	(千円)	5,133,609	5,658,547	5,627,276
総資産額	(千円)	11,766,336	12,043,643	12,570,704
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△19.22	3.93	△6.36
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	43.6	47.0	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	841,752	651,174	△185,892
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△12,995	△57,787	△235,336
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△723,576	△698,752	550,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	545,949	465,033	570,398

回次		第68期 第２四半期 連結会計期間	第69期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△27.08	1.60

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第68期第２四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、１株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第69期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策や金融政策による円安、株高傾向の影響により企業収益、消費者マインドの改善等を背景に緩やかに回復しております。しかしながら海外景気の下振れや円安の進行による原材料価格の高騰、来年４月の消費税増税等もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、景気回復の期待感から消費者マインドの好転により回復傾向が見られますが、従来からの節約志向の意識は依然として続いており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たなる事業領域の拡大を促進し、総合雑貨メーカーを目指し、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、夏場の猛暑対策商品とクリアランスセールが好調に推移し、市場占有率も改善されて、売上は前年比102.6%と伸長いたしました。

スカーフ、マフラーにつきましては、第１四半期において春夏物の市場が比較的好調に推移しましたが、第２四半期に入り、９月中も猛暑の影響により秋冬物の動きが鈍く、その影響が大きく売上は前年比93.3%となりました。

タオル・雑貨につきましては前半、昨年好調であったファンシー雑貨商品が苦戦しましたが、第２四半期に入り、タオルケットなどのテレビ通販の商材が、猛暑の影響もあって伸長し、売上は前年比99.7%となりました。

フレグランス事業

プーチ社（プラダ、ニナ リッチ、ヴァレンティノなど）との契約が今年より始まり、百貨店店舗とホールセールスは好調に推移し、売上は前年比110.2%に伸長しました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフのクリアランスセールの構成比が前年より高くなった事により、売上総利益が減少いたしました。

フレグランス事業におきましては、急激な円安が輸入コスト増に繋がり、売上総利益が減少した事と新ブランドの経費増もあり、前年より減益となりました。

以上の理由により、前期と比べ営業利益・経常利益は減益となり、四半期純利益につきましては、前期に厚生年金基金脱退損失（特別損失10億58百万円）を計上いたしましたので、当四半期は増益となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は78億５百万円(前年同期比102.2%)、売上総利益は28億30百万円(前年同期比93.7%)となりました。

なお、営業利益は１億35百万円(前年同期比34.0%)、経常利益は１億48百万円(前年同期比34.0%)、四半期純利益は71百万円(前年同期四半期純損失３億56百万円)となりました。

(２) 財政状態の分析

(流動資産)

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、70億97百万円（前連結会計年度末は、76億56百万円）となり、5億58百万円減少いたしました。現金及び預金の減少（５億70百万円から４億65百万円へ１億５百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（29億17百万円から22億５百万円へ７億11百万円減）、商品及び製品の増加（32億５百万円から35億45百万円へ３億39百万円増）、繰延税金資産の減少（２億49百万円から２億５百万円へ44百万円減）が主な要因です。

(固定資産)

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、49億45百万円（前連結会計年度末は、49億14百万円）となり、31百万円増加いたしました。のれんの減少（１億16百万円から97百万円へ19百万円減）、投資有価証券の増加（14億37百万円から15億24百万円へ87百万円増）、繰延税金資産（固定）の減少（１億１百万円から78百万円へ23百万円減）が主な要因です。

(流動負債)

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、48億32百万円（前連結会計年度末は、53億80百万円）となり、５億48百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（27億97百万円から29億６百万円へ１億９百万円増）、短期借入金の減少（18億７百万円から12億30百万円へ５億77百万円減）、未払金の減少（２億84百万円から２億33百万円へ51百万円減）、未払消費税の減少（90百万円から35百万円へ55百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億52百万円（前連結会計年度末は、15億62百万円）となり、10百万円減少いたしました。長期借入金の増加（６億円から６億17百万円へ17百万円増）、社債の減少（１億40百万円から１億10百万円へ30百万円減）が主な要因です。

(純資産)

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、56億58百万円（前連結会計年度末は、56億27百万円）となり、31百万円増加いたしました。利益剰余金の減少（19億19百万円から18億99百万円へ19百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（２億68百万円から３億７百万円へ39百万円増）、為替換算調整勘定の増加（0.6百万円から12百万円へ11百万円増）が主な要因です。

(３) キャッシュ・フローの分析

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同四半期に比べ80百万円減少し、４億65百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、６億51百万円(前年同期は８億41百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、57百万円（前年同期は12百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、６億98百万円（前年同期は７億23百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済、社債償還、配当金の支払による支出等であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成25年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成25年11月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,610,000	18,610,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年９月30日	―	18,610,000	―	1,720,500	―	1,770,567

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
一広㈱	愛媛県今治市八町西４－１－６	4,857	26.09
伊藤忠商事㈱	東京都港区北青山２－５－１	4,658	25.03
川辺　正二	千葉県市川市	738	3.96
丸山　三千夫	山梨県中巨摩郡	452	2.42
川辺　康子	東京都新宿区	420	2.26
稲葉　もと	東京都新宿区	300	1.61
八木　良三	兵庫県西宮市	260	1.39
井藤繊維㈱	大阪府東大阪市荒本北１－６－８	240	1.28
越智　康行	東京都品川区	198	1.06
口井　邦彦	東京都多摩市	179	0.96
計	―	12,303	66.11

（注）上記のほか当社所有の自己株式340千株（1.83%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　340,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,157,000	18,157	同上
単元未満株式	普通株式　113,000	―	同上
発行済株式総数	18,610,000	―	―
総株主の議決権	―	18,157	―

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷４丁目16番３号	340,000	―	340,000	1.83
計	―	340,000	―	340,000	1.83

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,398	465,033
受取手形及び売掛金	※1 2,917,222	※1 2,205,643
商品及び製品	3,205,513	3,545,338
仕掛品	117,136	129,720
原材料及び貯蔵品	199,365	248,314
その他	649,574	504,453
貸倒引当金	△2,565	△620
流動資産合計	7,656,648	7,097,883
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	792,152	810,836
工具、器具及び備品（純額）	100,313	106,248
土地	965,556	965,556
その他（純額）	111,346	85,914
有形固定資産合計	1,969,369	1,968,555
無形固定資産		
のれん	116,769	97,308
その他	78,630	89,841
無形固定資産合計	195,399	187,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437,580	1,524,747
投資不動産（純額）	906,901	891,995
その他	408,011	376,876
貸倒引当金	△3,205	△3,564
投資その他の資産合計	2,749,287	2,790,054
固定資産合計	4,914,056	4,945,759
資産合計	12,570,704	12,043,643

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,797,358	※1 2,906,684
短期借入金	1,807,500	1,230,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	37,428	43,751
賞与引当金	40,155	57,898
その他	638,021	533,927
流動負債合計	5,380,463	4,832,261
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	600,000	617,500
退職給付引当金	567,307	566,188
資産除去債務	54,865	61,325
その他	200,790	197,819
固定負債合計	1,562,964	1,552,833
負債合計	6,943,428	6,385,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,919,084	1,899,577
自己株式	△52,231	△52,483
株主資本合計	5,357,920	5,338,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,746	307,866
為替換算調整勘定	609	12,520
その他の包括利益累計額合計	269,356	320,386
純資産合計	5,627,276	5,658,547
負債純資産合計	12,570,704	12,043,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	7,636,304	7,805,803
売上原価	4,617,283	4,975,762
売上総利益	3,019,021	2,830,040
販売費及び一般管理費	※1 2,619,594	※1 2,694,069
営業利益	399,426	135,971
営業外収益		
受取利息	55	89
受取配当金	9,845	10,570
投資不動産賃貸料	23,732	23,852
その他	31,091	24,662
営業外収益合計	64,725	59,174
営業外費用		
支払利息	10,835	13,600
不動産賃貸費用	16,971	15,344
持分法による投資損失	―	17,674
その他	620	366
営業外費用合計	28,427	46,985
経常利益	435,724	148,160
特別利益		
固定資産売却益	―	4,910
特別利益合計	―	4,910
特別損失		
固定資産除売却損	3,458	249
投資有価証券評価損	212	―
厚生年金基金脱退損失	1,058,000	―
その他	240	―
特別損失合計	1,061,910	249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△626,186	152,821
法人税等	△270,144	80,973
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△356,041	71,848
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△356,041	71,848

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△356,041	71,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,534	39,119
持分法適用会社に対する持分相当額	－	11,911
その他の包括利益合計	△70,534	51,030
四半期包括利益	△426,575	122,879
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△426,575	122,879

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△626,186	152,821
減価償却費	93,139	93,099
のれん償却額	31,578	19,461
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,997	△1,586
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,667	17,743
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,832	△1,119
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（△は減少）	1,058,000	―
受取利息及び受取配当金	△9,901	△10,660
支払利息	10,835	13,600
固定資産除売却損益（△は益）	3,458	△4,661
受取賃貸料	△23,732	△23,852
持分法による投資損益（△は益）	―	17,674
投資有価証券評価損益（△は益）	212	―
売上債権の増減額（△は増加）	664,397	712,295
たな卸資産の増減額（△は増加）	△390,275	△401,357
仕入債務の増減額（△は減少）	300,706	93,996
未払金の増減額（△は減少）	△32,905	△63,415
未払費用の増減額（△は減少）	△22,447	△15,783
未払消費税等の増減額（△は減少）	△55,515	△55,238
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△130	△717
その他の資産・負債の増減額	9,430	19,521
小計	1,023,164	561,824
利息及び配当金の受取額	9,901	10,660
利息の支払額	△10,067	△13,018
法人税等の支払額	△181,247	△29,476
法人税等の還付額	―	121,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,752	651,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,716	△52,709
無形固定資産の取得による支出	△2,233	△1,692
投資有価証券の取得による支出	△25,696	△26,384
投資不動産の賃貸による収入	23,225	23,852
その他	8,425	△853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,995	△57,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600,000	△550,000
長期借入れによる収入	―	150,000
長期借入金の返済による支出	△83,000	△160,000
社債の発行による収入	100,000	―
社債の償還による支出	△36,500	△30,000
配当金の支払額	△91,907	△90,243
自己株式の取得による支出	△192	△252
リース債務の返済による支出	△11,975	△18,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,576	△698,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,180	△105,364
現金及び現金同等物の期首残高	440,768	570,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 545,949	※1 465,033

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であり、前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
受取手形	498千円	―千円
支払手形	34,162千円	―千円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
運賃諸掛・荷具材料費	153,871千円	157,912千円
広告宣伝費	260,167千円	323,838千円
雑給	482,465千円	492,794千円
給料	653,706千円	652,539千円
賞与	28,794千円	28,649千円
賞与引当金繰入額	54,764千円	54,757千円
退職給付費用	21,259千円	20,475千円
減価償却費	49,329千円	57,082千円
のれん償却額	31,578千円	19,461千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金	545,949千円	465,033千円
預金期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	545,949千円	465,033千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	92	5	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,682,097	954,207	7,636,304	―	7,636,304
計	6,682,097	954,207	7,636,304	―	7,636,304
セグメント利益又は損失（△）	699,179	△90,953	608,225	△172,501	435,724

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△172,501千円には、のれん償却額△31,578千円、及び棚卸資産の調整額△2,412千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△138,510千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,754,230	1,051,573	7,805,803	―	7,805,803
計	6,754,230	1,051,573	7,805,803	―	7,805,803
セグメント利益又は損失（△）	499,274	△196,674	302,599	△154,439	148,160

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△154,439千円には、のれん償却額△19,461千円、及び棚卸資産の調整額△1,525千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△133,452千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△19円22銭	3円93銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△356,041	71,848
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△356,041	71,848
普通株式の期中平均株式数（株）	18,522,177	18,270,435

（注）１．前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月６日

川辺株式会社

取締役会　御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須永　真樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野　　潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。